

「河川整備計画への市民参加と協働プロセス：いい川・いい川づくりに向けて」

吉村伸一（株式会社吉村伸一流域計画室）

1．河川整備計画への市民参加

河川整備計画への市民参加は、流域住民の情報や意見を計画に反映させるためのプロセスである。目的は「よりよい計画」を立案することであるが、いい計画に仕上がったところでそれが「いい川の実現」につながるとは限らない。計画と実施の間には、様々な解決すべき調整課題があり、またその間に様々な状況の変化がある。そういう状況の変化を前提として今行われる河川整備計画への市民参加をとらえておく必要がある。

現時点で行われる市民参加は、いい川づくりの実現プロセスの入口部分にすぎない。大事なことは市民と行政との継続的な協働の関係を構築していくという視点に立つということである。計画の具体化のために市民も行政も協働して汗を流す、その第1歩にするということが大事である。

2．市民参加の枠組み

市民参加の枠組みとして市民（団体）も加わった「流域委員会」を設置する事例がある。これは、一つの前進的な形態ではあるが、それだけで十分な市民参加の形態であるということとはできない。その周りにたくさんの流域住民がいる。流域住民全体や地域ごとの「情報や意見」を収集し反映していくためのトータルな取り組みが必要になる。

3．具体的な情報こそが重要

市民参加というと、市民も行政も、「多様な意見」を出し合いまとめることだと考えている傾向がある。もちろん意見を出し合うことも集約することも必要である。しかし、意見というのは「考え方」である。計画のプロセスで最も重要なことは、「考え方=計画」の前提となる「情報=価値」である。流域住民は、その地域の歴史や子供の頃の川体験など様々な情報をもっている。その情報の中に宝物がある。市民参加はそうした「宝物発見」のプロセスであり、そのことにこそ市民参加の意義がある。

何処にどんないいところがあるのか、何処をどう改善しなければならないかなど、抽象的な意見ではなく、具体的な空間情報として整理することに力を注ぐべきである。

4．ワークショップ・KJ法の問題点

最近、市民参加の運営手法としてワークショップ手法が用いられることが多い。ワークショップ手法とそこで用いられるKJ法は、多様な意見を引き出しまとめるという点では優れた手法である。しかし、KJ法による「意見のまとめ」は、様々な意見を一般化、抽象化してしまうという問題点を含んでいる。たいていは「自然が豊かな川づくり」「多様な生き物が生息できる川づくり」「人が親しめる川づくり」「安全な川づくり」などのキーワードで整理することができる。理念レベルの合意は必要だが、それだけでは、あまり意味をなさない。この欠陥を補う方法を検討する必要がある。

5．土岐川庄内川コレカラプロジェクトより

私が仕事として関与している土岐川庄内川河川整備計画(国土交通省庄内川河川事務所)では、PI(パブリックインボルブメント)手法を導入している。

流域委員会、地域懇談会、行政連絡会議という大きく三つの仕組みが用意されている。流域委員会(15名)は、学識経験者等の意見を聞く場として位置づけられており、学識者の他に公募市民2名、市民団

体代表1名、企業1名で構成されている。

市民参加の枠組みは「地域懇談会」と称しているもので、公募市民で構成する「市民意見交換会」、不特定多数の情報意見を幅広く収集するための「オープンハウス」、地域ごとの情報意見を収集するための「車座集会」という大きく三つの取り組みがなされている。ここで集約された情報意見は、「コレカラボイス」という冊子等の形で、流域委員会や流域住民にフィードバックされて、現在河川整備計画の素案検討が行われている。

私は市民意見交換会の企画運営に携わった。市民意見交換会には約100人の応募があり、平成15年9月から平成17年2月まで、10回の会合（会議7回、川歩き3回）、補足的な取り組みとして川歩きの追加3回、グループ活動延べ7回を行い、「市民からの提言」と「土岐川庄内川魅力資源マップ」としてまとめ、庄内川河川事務所長に提出した。

市民意見交換会では「情報マップをつくる」「市民からのアイデア・提言集をつくる」「協働事業の計画をつくる」という三つの目標を立てた。

「情報マップ」は出てきた個別の情報や意見を地図化したものであり、実際にその場所をみんなで歩いて確認した写真等を付け加えている（意見のまとめのようなことはしていない）。「アイデア・提言集」はいわゆるまとめ（合意形成）の形であり、ある意味総花的になる。「協働事業」は計画策定プロセスへの参加で終わるのではなく、何らかのアクションを起こそうじゃないかということである。

この三つの中で中心に据えたのは「情報マップ」である。源流から河口まで8枚の「土岐川庄内川魅力資源マップ」として整理した。地図情報として整理することによって具体の場所が明らかになり、またそれぞれの配置関係の中から全体として意味付けされた情報に変換される。河川管理者にとっても、どこで何をしたらいいか、具体的な施策や事業をイメージしやすい形になる。

市民からの情報や意見を地図情報として整理するというやり方は、市民意見交換会、オープンハウス、車座集会のすべての基本に据えている。

現在、流域委員会では、「目標設定と整備メニュー（案）」の検討がなされているが、市民の情報や意見が地図情報として再整理され、それを基に議論がなされている。整備メニュー（案）には、市民意見交換会からの提言も反映されている。

6. 土岐川庄内川交流会

市民意見交換会は、平成17年2月にその役割を終え解散したが、具体的な市民アクションを起こそうということで、改めて市民公募を行い、平成17年7月に「土岐川庄内川交流会」が発足した（参加メンバー50名）。

上条河畔林水辺プロジェクト、上流水質・生き物調査プロジェクト、全区間（約100km）踏破プロジェクト、春の小川構想プロジェクトなどの活動が開始されている。

7. 「川を知る」ことが基本

計画づくりの基本は、「川を知る」ということである。河川整備計画への市民参加というのは、市民と行政が協働して「川を知る」取り組みをすることである。「意見を述べあうこと」の前に「川を知る」、そのための取り組みをしっかりとやることこそ重要である。

また、計画づくりはゴールではない。実現に向けた継続的な協働の取り組みこそ重要である。だから、より多くの人々が川に関心を持ち、川に出かけていく動きをつくる、行政と住民の協働の取り組みをやれるところから少しずつ積み重ねていくという視点が重要ではないかと思う。